

記載例

「建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度」に関する誓約書

自主宣言制度にて宣言した日付を記入  
(別途持参する宣言書と一致すること。)

「建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度」において、令和8年2月1日付で宣言した取り組みについて、取組開始日以降（行な/行っている）ことを誓約します。

また、建設業法第27条の26第1項に定める国土交通大臣又は都道府県知事及び一般財団法人建設業振興基金との間において、上記の内容を確認する目的での情報共有を行うこと及び上記の内容を確認する目的の調査に協力することに同意します。

不要なものを見え消し

— 地方整備局長  
北海道開発局長  
愛知県知事 殿

令和8年7月1日

取組開始日が審査基準日より後の場合はA、前の場合はBを記入

住所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号  
商号又は氏名 愛知建設工業（株）  
代表者氏名 代表取締役 愛知 太郎

取組開始日は、宣言書に記載されているものと同一とすること。

申請区分 B (A. 取り組みを行う、B. 取り組みを行っている)

項 目	日 付
審査基準日	令和8年3月31日
取組開始日	令和8年3月1日

## 記載要領

- 1 「（行う/行っている）」については、不要のものを消すこと。
- 2 「 地方整備局長  
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。  
知事」
- 3 「申請区分」の欄については、カラム内に該当する英字を記入すること。
- 4 「A. 取り組みを行う」について、審査基準日時点で取組開始日が到来していない者において、取組開始日以降は当該自主宣言の取り組みを行う場合を指す。なお、取組開始日の到来後、当該自主宣言の取り組みを行っていない場合は、虚偽申請として建設業法に違反するおそれがあるため留意すること。
- 5 「B. 取り組みを行っている」について、審査基準日時点で取組開始日が到来している者において、当該自主宣言の取り組みを行っている場合を指す。なお、当該自主宣言の取り組みを行っていないにもかかわらず本誓約書を提出した場合は、虚偽申請として建設業法に違反するおそれがあるため留意すること。
- 6 表には、受審している経営事項審査の審査基準日及び「建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度」で設定している取組開始日を記入すること。